

利用申請者情報						
申請者名称	発明推進株式会社				申請者種別 ① 中堅・中小企業（個人事業者含む） 2. 中堅・中小企業で構成されるグループ 3. 地方公共団体 4. 公設試験研究機関 5. 都道府県等中小企業支援センター 6. 商工会議所や商工会等の経済産業団体 7. ものづくり組合等の生産者事業協同組合 8. 大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関	
連絡先・納品先	担当者所属	技術開発部				
	担当者名	創造 太郎				
	所在地	〒 105-0001	東京都港区虎ノ門 x-x-x			
	ウェブサイト	① 有り(URL: <a href="https://ip-bunseki.inpit.go.jp/index.html">https://ip-bunseki.inpit.go.jp/index.html</a> ) 2. なし				
	TEL	03-1234-5678	E-mail	abc@ip-bunseki.go.jp		
FAX	03-8765-4321	その他				
業種	製造業	主な製品・サービス	搬送制御システム			
資本金	2億円	従業員数	220名			

特許・実用新案に関する情報				
過去の出願実績	国内特許出願	国内実用新案	外国特許出願	(うち共同出願)
	65 件	件	件	件
依頼内容に関連する特許等(他社特許も含む)	特許	501xxx	号	号
	特開	2012-123xxx	号	号
			号	号
			号	号

事務局担当者が予備検索を行う場合、有用な情報となりますので、把握しているものがあれば記載してください。

**事務局ヒアリング可能日**  
 ※採択を決定した後、事務局担当者が貴社を訪問し、申請内容の詳細をヒアリングします(2時間程度の予定)。  
 ※下記日程の中で対応可能な時間帯の( )内に○を記入してください。  
 ※スムーズな日程調整のために、可能な限り多くのヒアリング可能日を提示してください。

日	月	火	水	木	金	土
	4/20 午前( ) 午後( )	21 午前( ) 午後( )	22 午前( ) 午後( )	23 午前( ) 午後( )	24 午前( ) 午後( )	25
26	27 午前( ) 午後( )	28 午前( ) 午後( )	29	30 午前( ) 午後( )	1 午前( ) 午後( )	2
3	4	5	6	7	8 午前( ) 午後( )	9

内部処理欄						
No.		受領日		書類	適格	記録

特許情報分析の利用申請にあたっては、下記「個人情報及び秘密情報の取扱い、並びに選考結果についての同意書」について同意いただく必要があります。同意いただけない場合は、本利用申請書をご提出いただいても支援対象案件の候補にはなりません。

### 個人情報・秘密情報の取扱い及び選考結果についての同意書

#### ① 個人情報の取扱い

一般社団法人発明推進協会（以下、「当協会」という）及び(独)工業所有権情報・研修館は、本利用申請書及び添付資料、その他本事業に関連して提供いただく各情報に含まれる氏名、住所、電話番号、メールアドレスなどの個人情報を本事業に関わる業務の目的において利用します。また、本事業の利用申請者の承諾なしに本事業に提携する特許情報分析会社を除く第三者に提供いたしません。ただし、利用申請者に関連事業をご紹介する目的で、経済産業省、特許庁に利用申請者の名称・所在地を提供することがあります。

#### ② 秘密情報の取扱い

当協会及び(独)工業所有権情報・研修館は、本事業において取得した利用申請者の秘密情報について、本事業の目的以外には使用いたしません。また、本事業の利用申請者の承諾なしに特許情報分析会社を除く第三者に提供いたしません。ただし、次のものは前記秘密情報から除外します。

- ・利用申請者が当協会に開示した時点で、公知・公用であったもの、又は、当協会が所有若しくは第三者から入手していたもの
  - ・利用申請者が当協会に開示した後に、当協会の責によらず公知・公用となったもの、又は、当協会が第三者から入手したもの
- なお、本事業の特性上、利用申請者・特許情報分析会社・当協会の三者間で、電子メール等を通じた当該秘密情報を含む各種情報の授受が発生します。特許情報分析会社・当協会は、各種情報の授受に際して、当該秘密情報に対するパスワードの設定等、一定のセキュリティ対策を講じた上で実施いたします。

#### ③ 選考結果

本支援では、採択基準に基づき選考を行い、一定件数を支援案件として採択いたします。そのため、選定されない場合もございますが、選考結果に対するご意見・ご質問、異議申立等についてはお受けできません。

同意する       同意しない(サービスはご利用いただけません)

お忘れなく。

以上、本利用申請書の記入内容に間違いがないことを確認し、特許情報分析の利用申請を行います。

2020 年 3 月 x 日

申請者名称 発明推進株式会社      担当者名 創造 太郎

(印)

次頁以降、ご依頼の

捺印が必要となります。word で作成された場合、印刷・捺印の上、PDF ファイル等でお送りください。

#### (記入時の注意事項)

- ・ホームページに記入例を掲載しておりますので、記入の際は参考にしてください。  
なお、記入例はあくまで一例を示したもので、その内容は採択を保証するものではありません。  
(記入例 URL) <https://ip-bunseki.inpit.go.jp/file/2020mihon.pdf>
- ・必須項目は、必ず記入してください。
- ・MS-Word 版の申請書を利用する場合、記載内容に応じて、記載枠の大きさは自由に変えてください。
- ・スケジュール等はできるだけ具体的な期間を明示してください。また、早期に支援が必要である場合、その事情を説明してください。
- ・大学等の教育機関、公設試験研究機関が研究開発のために本事業を利用することも可能ですが、事業化、製品化のプランは必ず念頭においてください。



特許情報分析の依頼目的			
※統計情報として利用するものです。特に該当するものに「◎」、該当するものに「○」、優先度は低いに関連するものに「△」を記載ください。			
事業構想～研究開発段階		出願段階	
└研究開発の方向性決定	◎	└権利化可能性の把握	
└無駄な研究、重複研究の回避		└オープン・クローズ戦略策定	
└発明の手がかり発見を通じた └新事業展開の可能性判断	◎	└強い権利の取得	
└他社権利抵触関係の把握		└他社権利抵触関係の把握	
└その他		└その他	
特許情報分析の依頼内容(ここからの記載が、採択の評価対象となります)			
<b>1. 経営層(経営資源を配分する権限を有する者、大学教授等を含む)の関与</b>			
(必須項目)申請は経営層のニーズに基づく、もしくはニーズを踏まえた内容であることを記載してください。 開発本部長を通じ社長の意向を確認の上、依頼内容を設定しました。			
(加点項目)事務局ヒアリング等に経営層は出席しますか(いずれかを選択してください)。 ■出席又は出席予定である。 □出席予定はないが、経営層にニーズの再確認等を行う。			
<b>2. 過去の実績</b>			
(必須項目)過去に本事業による支援を受けたことがありますか(いずれかを選択してください)。 ■有(申請時期:R1年 7月頃) □無			
(必須項目)過去に本事業による支援を受けたことが有る場合、前回の分析結果の活用状況を説明してください。 前回の調査では、病院内における自立型搬送ロボットに関して、特許マップにより、センサーによる検知情報に基づく地図作成及び経路生成・決定方法の研究開発動向を俯瞰し、今後の研究開発のヒントを得た。 また、分析結果の活用により、懸念であったセンシング・経路判断・足回り(駆動部)・遠隔操作による運行制御の各技術課題をクリアできた。			
(加点項目)今回の特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトが、前回依頼したものと同一又は類似する場合、当該技術・プロジェクトの事業化、製品化の進展状況を説明してください。 今回の依頼内容は、前回と同様の院内自立型搬送ロボットに関するものである。当該ロボットの研究開発は順調に推移しており、テスト版の実地検証も予定されている。			
<b>3. 対象技術・プロジェクト</b>			
(必須項目)特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトについて、具体的に説明してください。 病院内において、看護師等に代わり検体・薬剤等を搬送する、自立型搬送ロボットに係る技術である。 当社は搬送制御システムのメーカーであり、近年は主に中規模工場・物流倉庫等における無人システム設計・製造等に注力している。 今般、〇〇大学と共同研究契約を締結し、当社の搬送技術と〇〇大学の自動認識・センシ			

グ技術を応用した、ラインや軌道等の施工を伴わない自立型搬送ロボットの開発プロジェクトを立ち上げた。

(加点項目)特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトによって生み出される事業や製品等の、市場へのインパクトや、地域経済への貢献等について、具体的に説明してください。

昨今の人手不足への対処策として省力化投資への期待は高く(\*)、高い安全性等、院内機器としての要求を満たすことで潜在的なニーズに応えることができる。( \* 労働政策研究・研修機構による調査「人手不足の現状等に関する企業・労働者調査」によると、人材不足等における取組意向として労働者の約7割が省力化投資を検討事項に挙げている)

#### 4. 課題・依頼目的

(必須項目)特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトの事業化、製品化を進めるにあたり、どのような課題を抱えているか、具体的に説明してください。

上記の通り既存技術を活かしての新事業参入を目指しているが、障害物回避技術に関しては、社内に十分な知見がなく、業界や技術開発の動向、そしてどのようなプレーヤーに注意を払えばよいのか等が把握できていない状況にある。

(加点項目)上記課題の解決に向けて、特許情報分析を利用することで、どのような情報を知りたいのか、また、何を期待しているのか、明確に説明してください。

- ① 当該課題の解決に向けて、先行するプレーヤーがどのような解決手段で障害物回避技術の開発に取り組んでいるのか、国内外の特徴的な技術を把握したい。
- ② 昨今、日米のIT企業や自動車メーカー等を中心に開発が盛んな自動運転技術に係る特許が、本件のような病院内での自立走行型ロボットの開発に(抵触等の面から)影響を及ぼし得る技術であるのか、注視すべき技術であるのかについても、判断できる情報を提供していただきたい。

調査の優先順位としては①>②でお願いしたい。

#### 5. 事業化、製品化への分析結果の活用

(必須項目)特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトの事業化、製品化に向けて、分析結果をどのように活用するのか、具体的に説明してください。

分析結果は、〇〇大学との定例研究会議において、技術面から開発の方向性を探る検討材料として活用する。

また、当社の社長及び経営層が出席する経営戦略会議において、事業化可否に係る最終決定の判断材料として活用する。

(加点項目)特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトの事業化、製品化に向けた、具体的なスケジュールを説明してください。また、特許等の出願・権利化を考えている場合、当該スケジュールも併せて説明してください。

当社は中期計画において自立型搬送ロボットのテスト版を地域の病院で試験導入する方向であり、従って、上記検討も可能な限り早期、少なくとも本年度上期には実施したいと考えている。

また、特許情報分析結果に応じて、本年度中に特許出願を行う予定である。

(加点項目)社内で、特許情報分析結果を社内に知財部などの特許情報分析担当者などについて、説明してください。

大学・公設試等で自身での事業化、製品化の予定がない場合、記入例として以下が挙げられます。

- ・共同研究先、支援先企業の事業化スケジュール
- ・出願～ライセンス見直し

分析結果を活用にあたっては、前回と同じ担当者を配置し、前回の蓄積した特許情報分析の

ノウハウを生かす。

また、特許出願の是非については、知財総合支援窓口担当者からアドバイスを受けている。

(加点項目)特許情報分析の結果を、事業化、製品化に結び付けることができることを説明してください。例えば、自社内の研究開発体制や、大学・企業・公的研究機関などの外部機関との連携について、説明してください。

上述の通り、〇〇大学と共同研究契約を締結しており、相互のノウハウ・技術開示を行っている。

また、同大学を通じ大学の付属病院とも連携し、病院関係者の研究会議等への招聘を通じて病院特有の情報等を収集している。

このように、十分な研究開発体制や情報管理体制を整えているため、特許情報分析の結果を、事業化、製品化に結び付けることができる。

## 6. その他

(加点項目)特許情報分析を企業経営に活用した事例がある、他の公的支援事業との相乗効果が見込まれるなど、アピールしたい点があれば、積極的に説明してください。

本プロジェクトは、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)にも採択されている。

## 別添資料

別添資料がある場合は、その簡単な説明を記入してください。

- ・対象技術概略図
- ・本プロジェクト説明用資料

(利用申請書は以上

対象技術等の理解に役立つ資料があれば、添付してください。

中小企業等特許情報分析活用支援事業  
 採択基準(評価項目・観点)

No	評価項目	区分	観点
1	経営層の関与	必須	申請は経営層のニーズに基づく、もしくはニーズを踏まえた内容ですか。
		加点	ヒアリング、三者面談、報告会のいずれかに経営層は出席しますか。
2	過去の実績 (無)	必須	初めて本事業の支援を利用しますか。
	過去の実績 (有)	必須	前回の分析結果を活用できていますか。
加点		同一又は類似技術・プロジェクトに対する申請の場合、事業化、製品化は進展していますか。	
3	対象技術・プロジェクト	必須	特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトは、どのようなものですか。
		加点	特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトによって生み出される事業や製品の社会的、経済的なインパクトはどの程度ですか。
4	課題・依頼目的	必須	事業化、製品化を進めるにあたり、どのような課題を抱えていますか。
		加点	上記課題の解決に向けて、特許情報分析ではどのような情報を知りたい、または、何を期待していますか。
5	事業化、製品化への分析結果の活用	必須	特許情報分析を依頼したい技術・プロジェクトの事業化、製品化に向けて、分析結果をどのように活用しますか。
		加点	事業化、製品化に向けたスケジュールは明確ですか。
		加点	分析結果を、理解、活用できる体制が整っていますか。
		加点	分析結果を踏まえて、事業化、製品化を進める研究開発体制が整っていますか。
6	その他	加点	上記評価項目以外の点で、アピールしたいことはありますか。